

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社はるやまホールディングス
【英訳名】	Haruyama Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 宏明
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	CFO 西山 剛生
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	CFO 西山 剛生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	14,033,486	13,218,054	38,220,683
経常損失 () (千円)	2,917,431	3,435,251	3,017,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	2,544,297	3,528,205	4,880,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,573,015	3,448,655	4,925,026
純資産額 (千円)	33,973,891	27,928,745	31,626,852
総資産額 (千円)	56,289,163	53,195,665	57,934,485
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	155.89	215.87	298.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	52.5	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,162,828	5,281,175	4,196,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	685,519	4,385	674,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,170,232	3,189,757	4,577,812
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	9,428,830	9,717,464	11,813,268

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	68.11	130.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたものの、その収束時期が未だ見通せず先行き不透明な状態が続いております。衣料品小売業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛や臨時休業、営業時間短縮などにより厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き『健康』をキーワードに差別化戦略を行い、特に基幹ブランドのはるやまでは、『ビジネスパーソンの健康をサポートする』を実現すべく、商品を機能面から、『自在に伸びるニットライン』『軽量ライン』『制菌・抗菌 清潔ライン』等にカテゴリズを実施し、店舗のレイアウトとVMD（Visual Merchandising）を整理しました。

その他の商品面では、当社グループオリジナルブランドで、多様化するビジネスシーンでも健康で快適に働けるビジネスウェアを提案している『TOKYO RUN』から、週7日着たくなるビジネスウェアとして、『らくティブスーツ』を発売しました。このスーツはきちんと見えても、高ストレッチ×ウォッシュアップ仕様で、会議やテレワークからリラックスタイムまで清潔で心地よく着用いただけます。

当社グループでは今後も、お客様のニーズに対応した商品開発などを通して、顧客満足度の向上を目指してまいります。

店舗数に関しましては、グループ全体で4店舗新規出店した一方で、18店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は431店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高132億1千8百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。利益面では、営業損失36億5千9百万円（前年同四半期は営業損失33億2千2百万円）、経常損失34億3千5百万円（前年同四半期は経常損失29億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失35億2千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億4千4百万円）の結果となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が20億9千5百万円減少したこと等により、流動資産が43億6千3百万円減少いたしました。加えて固定資産は3億7千4百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて47億3千8百万円減少し、531億9千5百万円となりました。

負債につきましては、資金の借入により借入金が25億2千8百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が28億4千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて10億4千万円減少し、252億6千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が35億2千8百万円あったことに加え、2億5千3百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて36億9千8百万円減少し、279億2千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末には97億1千7百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は52億8千1百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。これは主に売上債権の減少が26億5千2百万円あったことや、減価償却費の計上が4億8百万円あったことに対し、税金等調整前四半期純損失を34億4千7百万円計上したこと、仕入債務の減少額が28億4千1百万円あったこと、経費支払手形・未払金の減少額が12億4千4百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4百万円（前年同四半期比99.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得、差入保証金の差入による支出が1億8百万円あったことに対し、有形固定資産の売却による収入が2億5百万円あったこと、差入保証金の回収による収入が1億3千1百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は31億8千9百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が35億3百万円あったこと、セールアンド割賦バック取引による収入が10億5千万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が9億6千9百万円あったこと、配当金の支払額が2億5千3百万円あったことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2 四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	16,485	-	3,991,368	-	3,862,125

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社はるか	岡山市北区平和町1-1	1,810,000	11.06
治山 正次	岡山市北区	1,759,456	10.75
治山 邦雄	岡山市中区	1,498,722	9.16
有限会社岩渕コーポレーション	岡山市北区表町1-2-3	1,324,500	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,021,000	6.24
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.68
治山 正史	岡山市北区	487,072	2.97
はるやま社員持株会	岡山市北区表町1-2-3	387,481	2.36
岩渕 典子	東京都杉並区	366,900	2.24
治山 美智子	岡山市中区	358,892	2.19
計	-	9,779,863	59.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,347,700	163,477	-
単元未満株式	普通株式 9,278	-	-
発行済株式総数	16,485,078	-	-
総株主の議決権	-	163,477	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社はるやまホールディングス	岡山市北区表町1-2-3	128,100	-	128,100	0.78
計	-	128,100	-	128,100	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813,268	9,717,464
受取手形及び売掛金	134,083	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	101,865
商品	12,660,074	13,076,695
貯蔵品	61,386	39,122
その他	4,967,914	2,337,350
貸倒引当金	57,556	57,162
流動資産合計	29,579,170	25,215,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,216,261	3,113,362
土地	11,198,671	11,035,464
その他(純額)	419,996	379,260
有形固定資産合計	14,834,929	14,528,086
無形固定資産		
のれん	191,457	134,020
その他	944,237	1,001,417
無形固定資産合計	1,135,695	1,135,437
投資その他の資産		
差入保証金	6,643,035	6,531,423
その他	5,742,709	5,786,435
貸倒引当金	1,055	1,055
投資その他の資産合計	12,384,689	12,316,804
固定資産合計	28,355,315	27,980,327
資産合計	57,934,485	53,195,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,767,590	3,925,733
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,415,238	2,885,529
未払法人税等	116,735	97,961
ポイント引当金	480,991	64,992
契約負債	-	471,131
賞与引当金	6,400	3,860
店舗閉鎖損失引当金	400,386	306,918
資産除去債務	561,356	368,571
その他	3,141,805	1,966,317
流動負債合計	14,490,502	10,691,015
固定負債		
長期借入金	8,591,164	10,649,774
退職給付に係る負債	1,484,343	1,515,471
資産除去債務	1,362,469	1,460,034
その他	379,152	950,623
固定負債合計	11,817,130	14,575,904
負債合計	26,307,633	25,266,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	23,939,386	20,145,876
自己株式	161,653	138,794
株主資本合計	31,631,226	27,860,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,432	67,481
繰延ヘッジ損益	51	688
その他の包括利益累計額合計	11,380	68,169
新株予約権	7,007	-
純資産合計	31,626,852	27,928,745
負債純資産合計	57,934,485	53,195,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	1 14,033,486	1 13,218,054
売上原価	6,292,981	5,765,594
売上総利益	7,740,504	7,452,459
販売費及び一般管理費	2 11,063,464	2 11,112,448
営業損失 ()	3,322,960	3,659,989
営業外収益		
受取利息	2,673	2,687
受取配当金	3,215	3,254
受取地代家賃	198,462	203,543
助成金収入	256,508	73,059
その他	48,731	70,156
営業外収益合計	509,592	352,701
営業外費用		
支払利息	11,321	16,676
賃貸費用	86,170	94,703
その他	6,571	16,584
営業外費用合計	104,062	127,963
経常損失 ()	2,917,431	3,435,251
特別利益		
固定資産売却益	-	54,300
その他	-	5,530
特別利益合計	-	59,830
特別損失		
固定資産除売却損	10,596	35,619
減損損失	146,598	32,480
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60,781	2,521
その他	73	1,035
特別損失合計	218,049	71,657
税金等調整前四半期純損失 ()	3,135,480	3,447,078
法人税、住民税及び事業税	62,935	78,837
法人税等調整額	654,117	2,289
法人税等合計	591,182	81,127
四半期純損失 ()	2,544,297	3,528,205
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,544,297	3,528,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	2,544,297	3,528,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,906	78,913
繰延ヘッジ損益	188	636
その他の包括利益合計	28,717	79,550
四半期包括利益	2,573,015	3,448,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,573,015	3,448,655

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	3,135,480	3,447,078
減価償却費	520,704	408,134
減損損失	146,598	32,480
のれん償却額	57,437	57,437
ポイント引当金の増減額 (は減少)	123,870	22,655
貸倒引当金の増減額 (は減少)	503	393
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	41,175	93,467
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25,971	31,127
受取利息及び受取配当金	5,889	5,941
支払利息	11,321	16,676
長期貸付金の家賃相殺額	3,000	4,122
有形固定資産除売却損益 (は益)	1,480	39,393
売上債権の増減額 (は増加)	2,295,415	2,652,426
棚卸資産の増減額 (は増加)	744,888	394,357
仕入債務の増減額 (は減少)	4,293,775	2,841,592
経費支払手形・未払金の増減額 (は減少)	1,873,029	1,244,171
その他	255,694	272,981
小計	7,330,026	5,159,628
利息及び配当金の受取額	3,588	3,246
利息の支払額	11,302	16,562
法人税等の支払額	102,206	108,231
法人税等の還付額	277,118	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,162,828	5,281,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	5,500	-
有形固定資産の取得による支出	499,784	85,254
有形固定資産の売却による収入	-	205,138
関係会社貸付けによる支出	20,000	-
長期貸付けによる支出	9,280	910
長期貸付金の回収による収入	1,675	1,364
差入保証金の差入による支出	7,488	22,821
差入保証金の回収による収入	88,689	131,126
その他	244,832	233,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,519	4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	6,200,000	3,503,805
長期借入金の返済による支出	861,353	969,562
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,012	5,491
セールアンド割賦バック取引による収入	-	1,050,096
セールアンド割賦バック取引による支出	-	145,169
自己株式の売却による収入	2,420	9,284
配当金の支払額	252,821	253,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,170,232	3,189,757
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,678,115	2,095,803
現金及び現金同等物の期首残高	12,106,946	11,813,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,428,830	9,717,464

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が103,990千円減少し、売上原価が82,499千円、販売費及び一般管理費が21,490千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は変動していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度までの「ポイント引当金」の一部を第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとし、前連結会計年度まで「前受金」に含めて表示していた一部の負債についても、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間(1月～3月)の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	30,237千円	39,453千円
給与及び賞与	2,525,832	2,572,558
退職給付費用	101,726	100,914
雑給	900,743	792,010
賃借料	3,407,545	3,339,914
広告宣伝費	686,158	905,515
減価償却費	510,707	397,464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
現金及び預金勘定	9,428,830千円	9,717,464千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,428,830	9,717,464

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5 月15日 取締役会	普通株式	252,945	15.5	2020年 3 月31日	2020年 6 月26日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月14日 取締役会	普通株式	253,205	15.5	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、衣料品販売事業を営む単一セグメントであり、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失	155円89銭	215円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	2,544,297	3,528,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	2,544,297	3,528,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,321	16,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021 年 11 月 12 日

株式会社はるやまホールディングス

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 安本 哲 宏 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はるやまホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はるやまホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。